

令和元年度(2019年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	後期高齢者医療特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室 (国民健康保険課)			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業	(款)総務費(項)徴収費(目)徴収費 一般事務事業 後期高齢者医療事業					
後期高齢者医療事業	(款)後期高齢者医療広域連合納付金(項)後期高齢者医療広域連合納付金(目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療事業					
	(款)諸支出金(項)償還金及び還付加算金(目)被保険者保険料還付金 後期高齢者医療事業 ほか					
事業の目的と概要	後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.32	99.38	99.39	大阪府後期高齢者医療広域連合目標値
成果の説明	保険料収納率向上のため一斉文書催告をはじめ、収納嘱託員による訪問・電話催告などを行って大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	274	274	291	17
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	843,066	880,737	935,633	54,896
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,044,247	4,148,873	4,262,117	113,244
経常収入 小計(a)	4,887,587	5,029,885	5,198,042	168,157
給与関係費	87,946	93,459	87,393	△6,066
物件費	39,059	43,514	85,310	41,796
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,712,659	4,865,051	5,021,431	156,380
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,349	5,361	1,296	△4,065
徴収不能引当金繰入額	10,040	8,671	8,462	△209
賞与引当金繰入額	8,064	7,826	6,899	△927
退職手当引当金繰入額	-	817	359	△457
支払利息	-	-	-	-
その他	1,141	185	251	65
経常収支差額(a)-(b)=(c)	24,330	5,001	△13,359	△18,360
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	24,330	5,001	△13,359	△18,360
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	24,330	5,001	△13,359	△18,360

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金 760,451千円 事務費・人件費不足分 175,182千円
経常収入その他	後期高齢者医療保険料 4,241,901千円
物件費	後期高齢者医療システム更新業務 38,973千円
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金 4,870,090千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,858,394	5,016,085	5,189,340	173,255
行政サービス活動支出	4,846,483	5,010,088	5,201,959	191,872
行政サービス活動収支差額	11,910	5,997	△12,619	△18,616
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	11,910	5,997	△12,619	△18,616
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	125,848	137,758	143,755	5,997

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)後期高齢者医療広域連合納付金 161,726千円増
----------	---------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成29年度	40,891人	118,932円	被保険者1人あたり119,052円のコストがかかっています。被保険者数が増加しているため1人あたりコストは減少傾向ですが、令和元年度はシステム更新業務の支出があったため増加しています。
	平成30年度	42,429人	118,428円	
	令和元年度	43,774人	119,052円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	143,755	131,136	△12,619	流動負債	7,826	6,899	△927
未収金	61,167	59,388	△1,779	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,826	6,899	△927
徴収不能引当金	△10,160	△8,393	1,768	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	89,512	89,871	359
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	89,512	89,871	359
無形固定資産	2,592	1,296	△1,296	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	97,338	96,770	△567
建物・工作物	-	-	-	純資産	100,016	86,657	△13,359
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	197,354	183,427	△13,927
資産の部合計	197,354	183,427	△13,927	負債及び純資産の部合計	197,354	183,427	△13,927

Ⅲ 財務構造分析

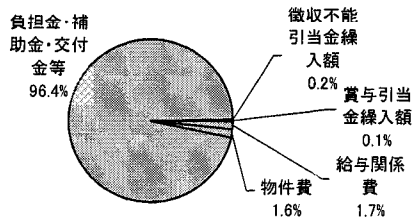
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	11.42 人	人	234 日	人	94,651
給与関係費等	92,513 千円	千円	2,138 千円	千円	
内、時間外勤務手当	4,065 千円				

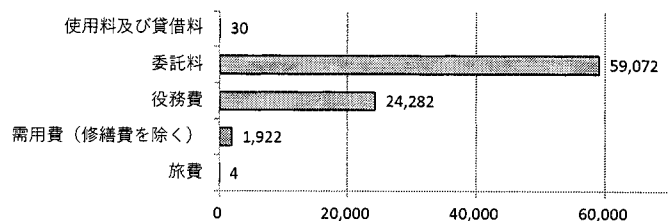
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の余剰金
未収金	後期高齢者医療保険料の収入未済額の減
無形固定資産	後期高齢者医療システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
受益者負担比率		82.6	82.3	81.6	△ 0.7
徴収不能引当率		16.9	16.6	14.1	△ 2.5
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち約96%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、1.6%を占める物件費は、システム関係委託料、被保険者証及び保険料通知書等の発送経費となっています。令和元年度はシステムサーバの更新を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増加しており、保険料収入の増加及びこれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金が増加しています。高齢者の医療費は増加しており、今後、保険料率の引上げの可能性が考えられます。保険料収納率は、現年度分99%以上を達成しており、保険料率の引上げを抑えるためにも今後も収納率の維持に努めます。